

令和6年度

事業計画  
収支予算

公益財団法人相模原市産業振興財団

# 『相模原の産業を元気にする応援団』になるために

## 令和6年度事業計画における重点ポイント

### [ポイント1] 商業・サービス業企業訪問支援事業（試行）

相模原市の経済発展のためには、市内事業所の7割を占める商業・サービス業関連事業者に対する支援が重要である。財団においても、中小小規模事業者への支援対象の拡大が求められている。このことから、現在のものづくり事業者に対する支援事業に加え、新たに商業・サービス業関連事業者に対しても訪問活動を実施し、事業者情報の収集や、課題解決に向けたアドバイス、新たなシーズの発掘、ニーズの把握に取り組む。更に業種を超えたマッチングの実現を目指す。なお、本事業は試行とし、令和8年度からの市との連携を視野に進める。

### [ポイント2] 支援施策の提案と情報発信

当財団で、把握した中小企業の課題、ニーズ等を分析し、支援施策を提案する。また、分析結果については、積極的に情報発信していく。

### [ポイント3] 海外販路開拓支援

コロナ規制の緩和により、海外展示会、商談会が活発になる一方で、物価上昇や為替相場の影響から、海外展示会へ出展する企業の負担額は増加している。

積極的に海外展示会に出展する企業に対する海外見本市出展助成金の助成金上限額を10万円から25万円へ引き上げる。

### [ポイント4] 産業会館運営事業

今年度から5年間、引き続き、市立産業会館の指定管理者となったことから、以前から課題となっている施設利用率向上のため、施設の設置目的に合致し産業の振興に有効な自主事業を実施するなど、その解決に取り組む。

## 1 中小企業経営の安定と発展に向けた事業

### (1) ものづくり企業総合支援事業（受託事業）

財団に所属するコーディネーターが、ものづくり企業を中心に市内中小企業を訪問して経営の状況や課題等を聞き取り、経営計画の策定、製品・技術開発、販路開拓、海外進出、事業承継等、事業者が抱える様々な経営上の課題解決に向けての支援を行う。

また、高度・専門的な助言等が必要と判断される場合は適切な外部専門家を選定して派遣するほか、国や他の支援機関等が実施する各種支援事業の活用や連携を広げて、実効性のある支援を行う。

なお、本事業では、後述の「産学連携推進事業」、「海外事業活動支援助成金事業」等との一体的な展開を行い、各コーディネーターの情報の共有と、財団内での支援ノウハウの蓄積に努めることとする。

（目標値）訪問及び相談企業数：220社（うち新規40社）

訪問及び相談回数：520回

### (2) 国内展示会相模原ブース出展事業

主に展示会等への出展経験やノウハウが十分でない市内ものづくり企業の共同出展の機会を設けるとともに、広域交流拠点都市としての相模原市を広くアピールすることを目的とした「相模原ブース」を国内で開催される展示会に出展する。

テクニカルショウヨコハマ2025（予定）

会場：パシフィコ横浜及びWeb展示会

日程：未定

### (3) 相模原市トライアル発注認定製品出展事業（受託事業）

「相模原市トライアル発注認定制度」の販路開拓支援策として、令和5年度、6年度認定製品のPRブース出展事業を市から受託し、認定製品の紹介と相模原市の産業振興施策等の情報発信を行う。

テクニカルショウヨコハマ2025（予定）

会場：パシフィコ横浜及びWeb展示会

日程：未定

#### (4) 九都県市合同商談会事業

第17回 九都県市合同商談会（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の企画・運営に参画し、市内企業の広域的なビジネスマッチングの機会の創出を行う。

また、市内事業者へ周知活動を行い、発注企業、受注企業として商談会への参画を促す。

開催事務局：東京都

日程・会場：未定

#### (5) 国内見本市出展助成事業

市内ものづくり中小企業等にとって有効な販路開拓の手段となる見本市への出展を促進するため、国内で開催される見本市に出展する際の経費の一部を助成するとともに、必要に応じ専門家を派遣するなど販路開拓の支援を行う。

対象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料（小間代）の2分の1以内（上限10万円）

前年度トライアル発注認定企業に対しては4分の3以内

助成金予算：5,000千円

#### (6) 相模原市制度融資事務事業（受託事業）

相模原市中小企業融資制度の円滑な運用を図り、市内中小企業の資金調達を支援するため、市から申請窓口の事務を受託して制度融資に関する相談、確認書の申請の受付・交付等の業務を行う。

#### (7) 産学連携推進事業

##### ア 相模原市産学連携スタート支援補助金事業

市内中小企業による大学等との連携を促し、自社の技術力向上や製品・技術の高付加価値化等の実現を図るよう、企業が行う大学等との産学連携による共同研究等に要する費用の一部の助成を行う。

##### イ 産学連携の促進支援事業

市内の中小企業が抱える技術的な課題等の解決を支援するため、県内の14大学と11の公的産業支援機関、工業団体等で構成する「かながわ産学公連携推進協議会」のネットワークを活用して、市内中小企業と大学等とのマッチングを促進する。

なお、本事業はものづくり企業総合支援事業による経営課題解決支援の一環として、同事業と一体的に実施する。

#### (8) 商業・サービス業企業訪問支援事業（試行）

重点ポイント 1

商業・サービス業関連事業者への支援については、窓口、電話相談対応により取り組んでいるが、支援を強化するため、ものづくり企業総合支援事業と同様に戸別訪問支援を実施する。

当事業は、令和6、7年度の2か年の試行事業とし、試行後の市との連携を視野に、事業者情報の収集及び課題を把握するなど、商業振興に向けた支援策等の提案を行う。

(目標値) 訪問及び相談企業数 : 40社

訪問及び相談回数 : 100回

#### (9) コンサルティング事業（自主事業）

当財団が、これまでの様々な活動を通じて培ってきた企業支援や補助金等申請書作成のノウハウを活用して、相模原市周辺地域のものづくり中小企業の課題解決に向け、対価を得て支援を実施する。なお、当該事業が効果的な事業となるよう手法の見直しを進める。

#### (10) 事業承継支援事業

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少は、経営者の高齢化、後継者不足にも深刻な影響を及ぼしている。従前からの課題である事業承継について、他の支援機関との連携や専門家派遣を通じた支援や事業承継に関わる情報発信を実施し、事業継続力の強化を図る。

## 2 産業人材の確保・育成事業

#### (1) 人材育成等に係る事業への支援

未来の産業界を担う児童、若者たちが起業のプロセスを体験学習する「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」（事務局：さがみはら産業創造センター）への支援を行う。

## (2) ものづくり人材育成事業

市内中小企業の従業者等の生産管理手法等の習得を目的としたセミナー等を実施し、市内中小企業のものづくり人材育成を支援する。

# 3 国際化の促進や産業経済情報の収集・提供に関する事業

## (1) 国際化支援事業

今後、海外に向けた経済活動の再開に向け、アジアや友好都市トロント市への進出や協業等のサポートを行う。

中小企業が海外展開を進めるためのノウハウや知財保護、諸外国の経済社会動向、法律・商慣習等に関するセミナーを開催し、実務に直結するノウハウや最新の情報を提供する。

実施にあたっては、関東経済産業局、中小企業基盤整備機構、JETRO（独立行政法人 日本貿易振興機構）、JICA（独立行政法人 国際協力機構）、等との連携によって行う。

## (2) 海外事業活動支援助成金事業

海外での販路拡大をはじめとする事業活動に挑戦する市内ものづくり中小企業を支援するため、デジタルを活用した越境ECやオンライン商談会への参加、自社Webページの多言語化への取り組みなどに対し、支援を行う。

## (3) 海外見本市出展助成事業

### 重点ポイント3

市内ものづくり中小企業等の海外での販路開拓の手段となる見本市への出展を促進するため、海外で開催される見本市に出展する際の経費の一部を助成し、販路開拓の支援を行う。

対 象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料（小間代）の2分の1以内（上限25万円）

前年度トライアル発注認定企業に対しては4分の3以内  
（上限30万円）

助成金予算：3,000千円

#### (4) インターネット等情報提供事業

財団のWebサイトや月2回配信するメールマガジンを活用して事業の広報を行うほか、国、県、市や他の産業支援機関等から提供される施策や事業等の紹介、地域の企業動向やビジネスニュースなど、市内の事業者にとって有益な産業関連情報を広く発信する。

また、市内事業所の検索データベース「産業あるある情報」を通じ、広く情報の発信を行うとともに、新聞等のメディアと連携し、「産業あるある情報」登録事業所と当財団の事業等に関する情報の発信を行う。

### 4 創業及び新事業創出の支援に関する事業

#### (1) 創業・起業総合支援事業

創業を目指す人、あるいは創業・起業後間もない人・企業などを対象に相模原市内での「成功する創業・起業」の支援を行う。

##### ア セミナー・相談会の開催

セミナー及び創業相談会を開催し、創業に必要な知識や情報を提供するとともに、相談者の状況に応じた課題に対する助言や事業計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

創業相談会：毎月3回程度（年間34回）

セミナー：入門、実践、ピンポイント等

##### イ 創業・起業後支援

本事業を活用し創業を果たした事業者のほか、創業後間もない事業者を対象に、国の支援制度を活用した専門家派遣等をはじめとする支援事業を実施し、事業の発展と継続を促進する。

##### ウ 女性のための創業・起業支援（受託事業）

創業へのアイデアや意欲に溢れる女性の創業・起業予定者を対象として、創業セミナーや交流会を開催する。

## (2) SOHO支援事業

### ア 相模原SOHOスクエアの運営

WebサイトによりSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）事業者向けビジネス情報の発信を行うとともに、市内で創業しているSOHO事業者（受注者）とアウトソーシング事業者（発注者）とのマッチングシステムの管理・運営を行う。

### イ セミナー・交流会の開催

SOHO事業者とSOHOの形態での起業を目指す人等を対象とした、ビジネス情報提供のためのセミナーを開催し、併せて参加者による互いの交流・情報交換の場の提供を行う。

## (3) コミュニティビジネス推進事業（受託事業）

地域社会が抱える課題やニーズを、市民が主体となってビジネスの手法（有償サービス）により解決・実現していくコミュニティビジネス（CB）を育成するため、普及・啓発活動を行うとともに、セミナー・相談会の開催や、情報交換・交流会の実施を通じコミュニティビジネスの「芽」の掘り起こし、育成支援を行う。

### ア コミュニティビジネス相談会

コミュニティビジネスのアイデアを実現するうえでの課題の洗い出しや、活動中の事業者の運営上の課題など、様々な段階における問題点の解決に向け、個別の無料相談会を実施し起業と事業の運営の支援を行う。

開催日：毎月第3火曜日

### イ セミナー・フォーラム・交流会の開催

コミュニティビジネスの起業・運営に役立つ各種セミナーや、コミュニティビジネスの先進事例を紹介するフォーラムを開催する。また、コミュニティビジネス事業者やコミュニティビジネスでの起業を目指す人を対象に、事業の立ち上げ・運営に有益な情報を提供するとともに、情報交換や相互連携のための交流会を開催する。

地域プロデューサー養成講座入門講座（フォーラム）：1回

地域プロデューサー養成講座（セミナー）：6回（連続講座）



## ウ 市内活動紹介等の情報発信

財団のWebサイトより、市内で活動するコミュニティビジネス事業者の活動紹介や、イベントの開催情報等を発信して、市内事業者の活動の支援を行う。

## 5 地域経済の振興に関する事業

重点ポイント4

### (1) 産業会館運営事業（指定管理事業）

市立産業会館については、引き続き、今年度から5年間の指定管理者となったことから、施設利用者・利用率の拡大向上のため、自主事業として産業振興に有効な事業を企画・実施する。

また、指定管理者として、施設設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、警備、清掃業務等を行って良好な利用環境の維持を図る。

## 6 執行体制の強化

戸別訪問支援の業種拡大や情報分析・発信、事業提案能力の向上及び自主財源の増強に向け、財団の組織再構築と人材活用・育成により業務執行体制を強化する。

- ・組織体制の見直し：業務部門への重点化と人員増強、事務分担の明確化とチーム体制の構築
- ・人材育成の強化：研修制度の拡充及び目標管理・人事評価制度の実施
- ・自主財源の確保：寄附金奨励、バナー広告獲得等の活動強化及びコンサルティング事業の再構築、国補助金等の獲得、新たな市委託事業の提案・獲得

# 収支予算書

(令和6年4月 1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	641	641	0
基本財産受取利息	641	641	0
②特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
③事業収益	23,641	21,415	2,226
利用料金収益	22,571	20,561	2,010
負担金収益	570	354	216
その他受託等収益	500	500	0
④受取補助金等	163,912	158,284	5,628
市補助金収益	70,358	70,630	△ 272
市受託事業等収益	93,554	87,654	5,900
⑤雑収益	1,656	674	982
自動販売機手数料	400	224	176
その他	1,256	450	806
経常収益計	189,850	181,014	8,836
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	51,308	43,846	7,462
臨時雇賃金	14,382	14,582	△ 200
福利厚生費	8,146	6,797	1,349
退職給付費用	1,015	437	578
旅費交通費	634	213	421
通勤費	1,685	1,392	293
通信運搬費	1,414	1,393	21
消耗品費	2,075	2,082	△ 7
修繕費	4,460	9,471	△ 5,011
印刷製本費	1,248	1,072	176
水道光熱費	18,437	21,747	△ 3,310
新聞図書費	437	438	△ 1
支払手数料	503	456	47
燃料費	159	126	33
賃借料	6,438	6,294	144
保険料	5	5	0
諸謝金	3,896	3,423	473
租税公課	2,953	1,754	1,199
負担金	580	580	0
助成金	9,100	9,660	△ 560
委託料	53,136	49,838	3,298
雑費	43	11	32
減価償却費	16	16	0
事業費計	182,070	175,633	6,437

科目	予算額	前年度予算	増減
②管理費			
役員報酬	972	5,120	△ 4,148
給料手当	8,779	7,773	1,006
福利厚生費	1,580	1,399	181
退職給付費用	181	74	107
旅費交通費	24	60	△ 36
通勤費	220	300	△ 80
通信運搬費	30	50	△ 20
消耗品費	83	207	△ 124
修繕費	40	40	0
印刷製本費	78	191	△ 113
燃料費	21	21	0
賃借料	2,628	2,683	△ 55
手数料	48	120	△ 72
保険料	80	80	0
租税公課	60	60	0
負担金	144	174	△ 30
委託費	2,440	2,431	9
雑費	300	300	0
管理費計	17,708	21,083	△ 3,375
經常費用計	199,778	196,716	3,062
当期經常増減額	△ 9,928	△ 15,702	5,774
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,928	△ 15,702	5,774
法人税、住民税及び事業税	20	20	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,948	△ 15,722	5,774
一般正味財産期首残高	56,473	32,898	23,575
一般正味財産期末残高	46,525	17,176	29,349
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	641	641	0
一般正味財産への振替額	△ 641	△ 641	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,719	200,719	0
指定正味財産期末残高	200,719	200,719	0
III 正味財産期末残高	247,244	217,895	29,349

収支予算書内訳表

(単位：千円)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	小計			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業	コンサルティング 事業				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1)経常収益									
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	641	0	641
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	641	0	641
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③事業収益	570	15,532	16,102	7,309	500	7,809	0	△ 270	23,641
利用料金収益	0	15,532	15,532	7,309	0	7,309	0	△ 270	22,571
負担金収益	570	0	570	0	0	0	0	0	570
その他受託等収益	0	0	0	0	500	500	0	0	500
④受取補助金等	83,112	69,946	153,058	3,004	0	3,004	7,850	0	163,912
市補助金収益	62,508	0	62,508	0	0	0	7,850	0	70,358
市受託事業等収益	20,604	69,946	90,550	3,004	0	3,004	0	0	93,554
⑤雑収益	0	1,255	1,255	400	0	400	1	0	1,656
自動販売機手数料	0	0	0	400	0	400	0	0	400
その他	0	1,255	1,255	0	0	0	1	0	1,256
経常収益計	83,682	86,733	170,415	10,713	500	11,213	8,492	△ 270	189,850
(2)経常費用									
①事業費									
給料手当	44,076	6,370	50,446	787	75	862	0	0	51,308
臨時雇賃金	2,168	10,871	13,039	1,343	0	1,343	0	0	14,382
福利厚生費	6,553	1,418	7,971	175	0	175	0	0	8,146
退職給付費用	1,015	0	1,015	0	0	0	0	0	1,015
旅費交通費	629	5	634	0	0	0	0	0	634
通勤費	985	623	1,608	77	0	77	0	0	1,685
通信運搬費	779	566	1,345	69	0	69	0	0	1,414
消耗品費	915	1,033	1,948	127	0	127	0	0	2,075
修繕費	0	3,970	3,970	490	0	490	0	0	4,460
印刷製本費	948	267	1,215	33	0	33	0	0	1,248
水道光熱費	0	16,409	16,409	2,028	0	2,028	0	0	18,437
新聞図書費	437	0	437	0	0	0	0	0	437
支払手数料	353	89	442	11	50	61	0	0	503
燃料費	159	0	159	0	0	0	0	0	159
賃借料	6,097	526	6,623	65	0	65	0	△ 250	6,438
保険料	0	5	5	0	0	0	0	0	5
諸謝金	3,896	0	3,896	0	0	0	0	0	3,896
租税公課	801	1,916	2,717	236	0	236	0	0	2,953
負担金	580	0	580	0	0	0	0	0	580
助成金	9,100	0	9,100	0	0	0	0	0	9,100
委託料	5,242	42,626	47,868	5,268	0	5,268	0	0	53,136
雑費	0	39	39	4	0	4	0	0	43
減価償却費	16	0	16	0	0	0	0	0	16
事業費計	84,749	86,733	171,482	10,713	125	10,838	0	△ 250	182,070

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	小計			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業	コンサルティング 事業				
②管理費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	972	0	972
給料手当	0	0	0	0	0	0	8,779	0	8,779
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	1,580	0	1,580
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	181	0	181
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	24	0	24
通勤費	0	0	0	0	0	0	220	0	220
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	30	0	30
消耗品費	0	0	0	0	0	0	83	0	83
修繕費	0	0	0	0	0	0	40	0	40
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	78	0	78
燃料費	0	0	0	0	0	0	21	0	21
賃借料	0	0	0	0	0	0	2,648	△ 20	2,628
手数料	0	0	0	0	0	0	48	0	48
保険料	0	0	0	0	0	0	80	0	80
租税公課	0	0	0	0	0	0	60	0	60
負担金	0	0	0	0	0	0	144	0	144
委託費	0	0	0	0	0	0	2,440	0	2,440
雑費	0	0	0	0	0	0	300	0	300
管理費計	0	0	0	0	0	0	17,728	△ 20	17,708
経常費用計	84,749	86,733	171,482	10,713	125	10,838	17,728	△ 270	199,778
当期経常増減額	△ 1,067	0	△ 1,067	0	375	375	△ 9,236	0	△ 9,928
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前									
当期一般正味財産増減額	△ 1,067	0	△ 1,067	0	375	375	△ 9,236	0	△ 9,928
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,067	0	△ 1,067	0	375	375	△ 9,236	0	△ 9,928
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	20	0	20
当期一般正味財産増減額	△ 1,067	0	△ 1,067	0	375	375	△ 9,256	0	△ 9,948
一般正味財産期首残高	△ 373	15,170	14,797	3,152	△ 55	3,097	38,579	0	56,473
一般正味財産期末残高	△ 1,440	15,170	13,730	3,152	320	3,472	29,323	0	46,525
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	641	0	641
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△ 641	0	△ 641
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	719	0	719	0	0	0	200,000	0	200,719
指定正味財産期末残高	719	0	719	0	0	0	200,000	0	200,719
III 正味財産期末残高	△ 721	15,170	14,449	3,152	320	3,472	229,323	0	247,244

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和6年4月 1日 ~ 令和7年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定

なし

事業	借入先	金額 (円)	用途

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定

なし

事業	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額 (円)	資金調達方法 又は取得資金の用途